

# 経営比較分析表

岐阜県 山県市

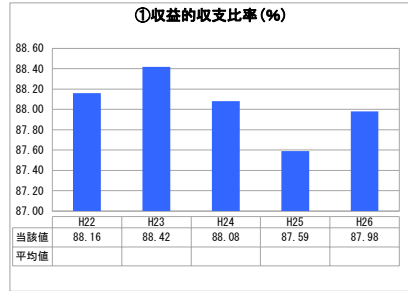
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	27.27	100.00
1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)			
3,780			

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
28,798	221.98	129.73
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
7,770	9.60	809.38

**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



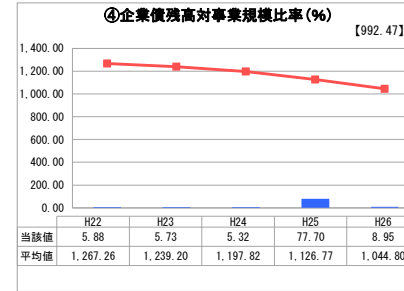
「単年度の収支」



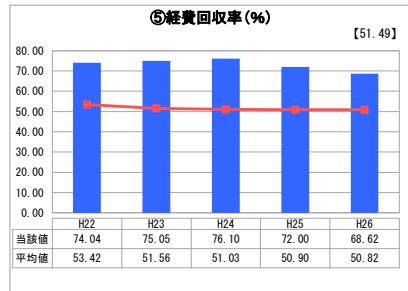
「累積欠損」



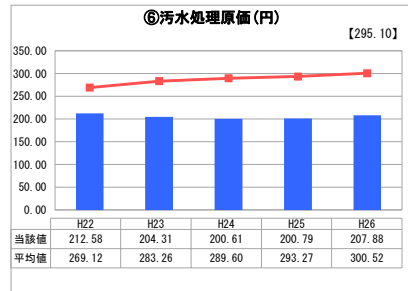
「支払能力」



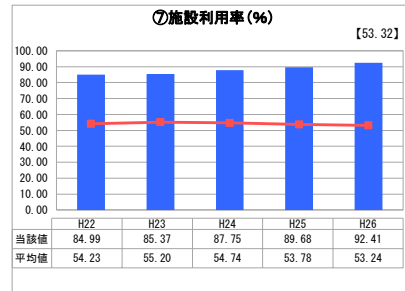
「債務残高」



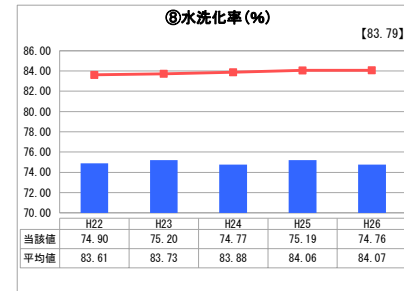
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

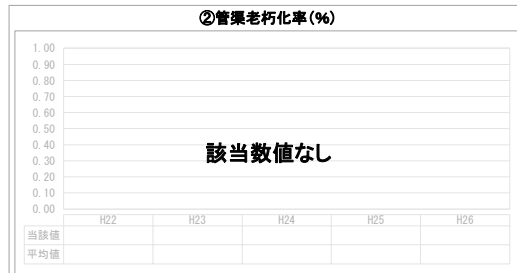


「使用料対象の捕捉」

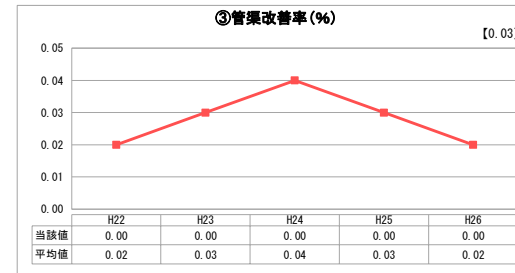
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

山県市農業集落排水は、市町村合併前の2町1村が整備した施設(6施設)を引継ぎ運営している。供用開始は、赤尾地区平成6年4月、梅原地区平成10年4月、伊自良左岸地区平成11年4月、大桑地区平成12年4月、伊自良右岸地区平成13年4月、桜尾地区平成15年4月よりそれぞれ供用開始している。①経常収支比率：維持管理費の増加に対し水道使用量の節水、人口の減少等により料金収入が減少傾向にあり、経費の節減に努める必要がある。②企業債残高対事業規模比率：繰出基準による一般会計からの収入により数値としては少ないが、今後は繰出額の減少により比率の増加が見込まれる。③経費回収率：他団体に比較し平均値を上回っており安定はしているもの、継続して汚水処理費の削減に努めなければならない。④汚水処理原価：維持管理費用の削減に努めているが、今後、処理施設の老朽化等により経費の増大に備え、適切な維持管理に努める。⑤施設利用率：類似団体の平均を上回っており処理施設の稼働はおおむね適切と考えられるが、老朽化に伴い不明水等の流入に注意した維持管理に努めなければならない。⑥水洗化率：他団体に比べ低い状況にあり、水洗便所等への切替えについての市民への啓発が必要となる。

### 2. 老朽化の状況について

平成6年から平成15年にかけて供用開始した管渠布設延長は124kmとなっており、10年から20年を経過しようとしている。耐用年数からすると現状のところ比較的新しい管ではあるものの、将来を見据えた安定的な更新計画の策定が必要となり、今後の財源確保が課題となる。

・管渠内調査などを行うことで、劣化状況、浸水状況などを把握し、効率的な修繕に取り組む。

### 全体総括

現在の①収益的収支比率にばらつきが見受けられ、今後の、人口の減少や高齢化社会により下水道利用の減少が予想される。よって、施設規模・施設能力を検証し、効率的な維持管理・施設稼働に努めていく必要がある。また、複数の施設が点在するため、将来的に下水道への編入等についての検討も必要となってくる。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。